

スーパー小型株 ポートフォリオ 【運用報告書(全体版)】

(2019年3月15日から2019年9月17日まで)

第 **45** 期
決算日 2019年9月17日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1994年6月3日から2024年3月14日まで
運用方針	日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目標として積極的な運用を行います。
主要投資対象	日本の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■株式への投資にあたっては、一部上場小型株、二部上場株式およびJASDAQ市場上場株式を中心に技術力、経営力、成長性、市場性等を勘案して選定した銘柄に投資することを原則とします。■株価水準、企業動向の変化に応じて適宜銘柄入替えを行います。■株式組入比率については、株式市況、基準価額水準等を勘案して弾力的な運用を行います。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">■株式への投資割合には、制限を設けません。■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">■年2回（原則として毎年3月および9月の14日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。■分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。■分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配金は1口につき10円単位とします。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

受益者の皆さまへ

当ファンドは日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目標として積極的な運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
(旧:三井住友アセットマネジメント)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

スーパー小型株ポートフォリオ

■ 最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入率 比	純資産額
	(分配)	税金 込	騰落 率	東証小 型株 指数	騰落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
41期 (2017年9月14日)	21,397	120	24.2	3,178.02	9.4	97.2	905
42期 (2018年3月14日)	24,878	90	16.7	3,456.81	8.8	97.2	1,209
43期 (2018年9月14日)	25,599	0	2.9	3,308.49	△4.3	96.8	1,303
44期 (2019年3月14日)	24,034	0	△6.1	2,927.88	△11.5	97.1	1,104
45期 (2019年9月17日)	24,633	60	2.7	2,938.01	0.3	97.1	977

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※東証小型株指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入率 比
	騰落 率	騰落 率	東証小 型株 指数	騰落 率	
(期首) 2019年3月14日	円	%		%	%
	24,034	—	2,927.88	—	97.1
3月末	24,911	3.6	2,953.16	0.9	96.5
4月末	25,649	6.7	3,005.12	2.6	96.7
5月末	24,203	0.7	2,815.18	△3.8	95.9
6月末	24,763	3.0	2,866.15	△2.1	97.0
7月末	25,528	6.2	2,934.28	0.2	97.6
8月末	24,400	1.5	2,799.78	△4.4	98.1
(期末) 2019年9月17日	24,693	2.7	2,938.01	0.3	97.1

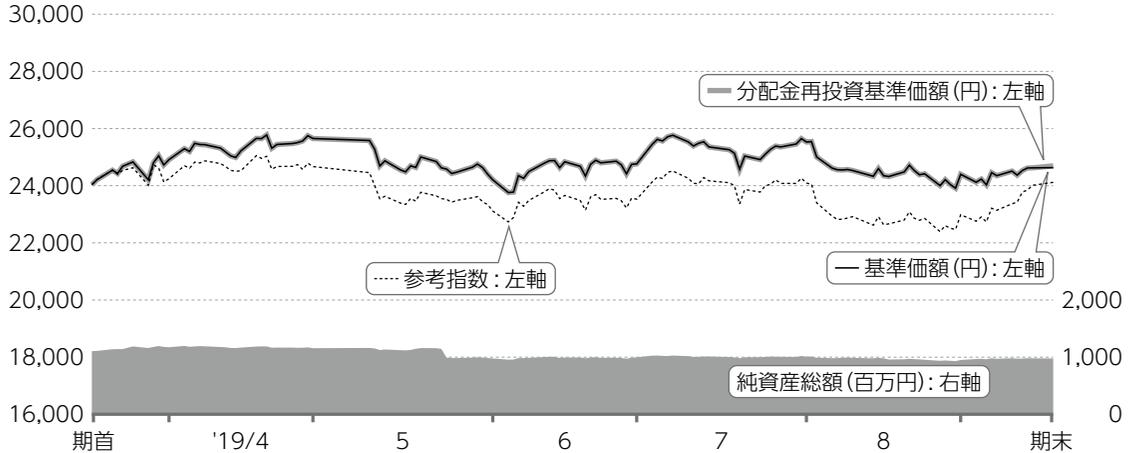
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年3月15日から2019年9月17日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	24,034円
期末	24,693円 (分配金60円(税引前)込み)
騰落率	+2.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、東証小型株指数です。

※東証小型株指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2019年3月15日から2019年9月17日まで)

当ファンドは、一部上場小型株、二部上場株式およびジャスダック上場株式を中心に、技術力、経営力、成長性、市場性等を勘案して選定した銘柄に投資しました。

上昇要因

- アイ・アールジャパンホールディングス、日本エム・ディ・エム、マニーなどの株価が上昇したこと

下落要因

- ツクイ、栄研化学、マクロミルなどの株価が下落したこと

投資環境について(2019年3月15日から2019年9月17日まで)

当期の国内株式市場は上昇しました。

国内株式市場は、世界景気の減速懸念がくすぶり続ける中、期首からもみ合いで推移しました。4月下旬から6月初旬にかけては、米国による対中関税の引上げや中国通信機器大手への輸出禁止の発表、米国によるメキシコからの輸入品に対する関税賦課の表明などを受けて、下落しました。なお、メキシコへの関税賦課は6月に入り撤回されました。

6月初旬から7月下旬にかけては、F R B (米連邦準備制度理事会)による利下げや

E C B (欧州中央銀行)による追加緩和への期待が高まったことから反発に転じました。米国では7月末に約10年半ぶりとなる利下げが実施されました。8月には米国による新たな対中関税の発動を受け、再び米中貿易摩擦の激化が懸念され、下落しました。期末にかけては、トランプ米大統領が中国との貿易協議継続に前向きな姿勢を示したことで反発しました。

当期の市場の動きを東証小型株指数で見ると、期首に比べて0.3%上昇しました。

ポートフォリオについて(2019年3月15日から2019年9月17日まで)

●株式組入比率

期首より95%以上で推移させました。期末は97.1%としています。

●業種配分

個別銘柄選定の結果、情報・通信業などの組入比率を引き上げる一方、電気機器などの組入比率を引き下げました。

●個別銘柄

ユー・エム・シー・エレクトロニクス、本多通信工業などを売却する一方、ライク、

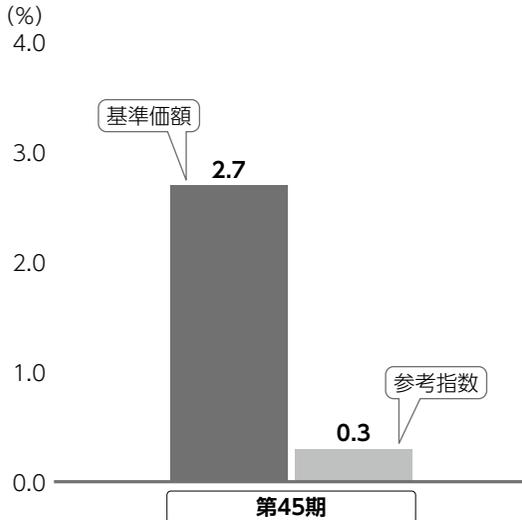
ライドオンエクスプレスホールディングス、サトーホールディングスなどを買付けました。個別企業の収益力・財務内容や株式の流動性・割安度などを総合的に勘案しつつ、足もとの業績動向も考慮して銘柄選定を行いました。

●ポートフォリオの特性

期末のサービス業の組入比率が32.7%(株式評価総額に対する比率)であるなど、内需敏感業種(銘柄)を中心としたポートフォリオとしています。

ベンチマークとの差異について(2019年3月15日から2019年9月17日まで)

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として東証小型株指数を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2019年3月15日から2019年9月17日まで)

(単位：円、1口当たり、税引前)

項目	第45期
当期分配金	60
(対基準価額比率)	(0.243%)
当期の収益	60
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	14,632

当期の1口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、60円といたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

国内株式市場については、米中貿易摩擦の行方や世界景気の減速懸念など、当面はこのような材料に神経質に反応し、不安定な状態が続くと予想します。しかしながら、個別銘柄に目を向けますと、バリュエーション(投資価値評価)からみて割安感のある銘柄が多く見受けられます。組入銘柄につきましては、個別企業の収益力・財務内容や株式の流動性・割安度等を総合的に勘案して選定し、引き続き銘柄選択に注力して運用を行います。

3 お知らせ

合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

約款変更について

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2019年4月1日)

スーパー小型株ポートフォリオ

■ 1口当たりの費用明細 (2019年3月15日から2019年9月17日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	165円 (78) (73) (14)	0.662% (0.315) (0.292) (0.055)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	6 (6)	0.023 (0.023)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	5 (5) (0)	0.020 (0.019) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	176	0.705	

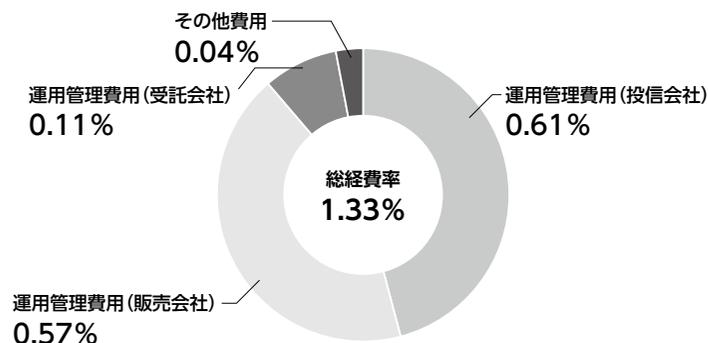
期中の平均基準価額は24,909円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値（小数点以下第3位を四捨五入）です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.33%です。

スーパー小型株ポートフォリオ

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2019年3月15日から2019年9月17日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		82 (16)	129,101 (-)	155	278,448

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※() 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年3月15日から2019年9月17日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	407,549千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,011,449千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.40

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年3月15日から2019年9月17日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	B/A		うち利害関係人との取引状況 D	D/C	
株 式	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
	129	4	3.1	278	31	11.2

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 1

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	237千円
(b) うち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	29千円
(c) (b)/(a)	12.4%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

スーパー小型株ポートフォリオ

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年3月15日から2019年9月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年9月17日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
建設業 (2.6%)				
日本電技	3	3		8,484
東鉄工業	5.7	5		16,075
繊維製品 (1.3%)				
セーレン	9.3	10		12,730
化学 (3.1%)				
太陽ホールディングス	3.1	3.1		10,803
JCU	6.4	3.8		7,805
藤森工業	3.9	3.6		10,767
医薬品 (2.1%)				
栄研化学	5.6	6.5		10,829
ダイト	4	3		8,763
ゴム製品 (1.6%)				
ニチリン	5.4	5.4		7,203
相模ゴム工業	4.9	4.9		7,889
金属製品 (3.6%)				
トーカロ	16.2	12.7		11,785
シンボ	9.3	9.1		11,784
バイオラックス	6.3	5.8		10,915
機械 (8.3%)				
レオン自動機	6.5	5.8		9,367
ホソカワミクロン	2.3	2.2		8,646
オイレス工業	4	1.5		2,449
サトーホールディングス	—	3.9		11,033
月島機械	8.3	7.7		10,964
新晃工業	8.7	6.2		10,540
ツバキ・ナカシマ	6.6	6.6		11,107
スター精密	9.3	9.1		14,523
電気機器 (2.9%)				
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	4.5	—		—
スミダコーポレーション	4.5	4.5		4,837
本多通信工業	10.4	—		—
イリソ電子工業	3.2	2.3		12,305
オブテックスグループ	5.5	1.8		2,885
芝浦電子	2.8	2.8		7,224

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	株数	評価額
輸送用機器 (1.6%)				
太平洋工業	10.7	9.8		15,444
精密機器 (1.4%)				
マニー	3.2	5.1		12,984
その他製品 (2.7%)				
フジシールインターナショナル	4.1	4		11,204
オカムラ	11.9	13.5		14,742
陸運業 (1.2%)				
サカイ引越センター	2.1	1.9		11,818
情報・通信業 (19.1%)				
U L Sグループ	—	4.1		10,602
朝日ネット	6	6		4,002
コムチュア	4	2.4		9,348
ラック	7.6	6		8,358
マクロミル	7.3	8		7,552
インテージホールディングス	13.7	10.6		9,964
カオナビ	0.1	—		—
ミンカブ・ジ・インフォノイド	0.1	—		—
Ch a t w o r k	—	2.1		3,360
ギフティ	—	0.1		150
クレスコ	3.5	3.5		11,917
フューチャー	7.3	5		8,780
ソフトバンク・テクノロジー	6	4.5		9,081
アイティフォー	8	11		9,306
アイネット	7.9	8.4		11,617
D T S	4.3	6.6		14,797
日本システムウエア	5.7	4		9,760
富士ソフト	3.1	3.5		15,767
N S D	5.5	5.2		15,782
J B C Cホールディングス	7.1	7.9		12,150
ミロク情報サービス	4.7	3		8,586
卸売業 (9.0%)				
エフティグループ	8	7.2		9,936
神戸物産	4	2		9,740
グリムス	7.8	6		11,172
T O K A Iホールディングス	15.7	13.3		13,659

スーパー小型株ポートフォリオ

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
ドウシシャ	4.1	4.1	7,293	
日本エム・ディ・エム	5.5	8	12,936	
シークス	6.8	5.8	8,752	
フォーバル	13.4	12.5	11,862	
小売業 (6.8%)				
サンエー	2.5	2.3	11,074	
あみやき亭	3	2.9	10,121	
大黒天物産	2.6	2.6	8,736	
ビックカメラ	11.4	10.5	11,875	
アークランドサービスホールディングス	4.9	5.4	10,470	
クスリのアオキホールディングス	1.6	1.4	11,900	
サービス業 (32.7%)				
日本工営	4.6	4	12,020	
トラスト・テック	4.3	6.4	7,974	
コシダカホールディングス	14.8	8.8	13,974	
学情	8.8	6.5	8,892	
ツクイ	19.5	19.5	8,755	
ベネフィット・ワン	9	8	14,624	
アウトソーシング	13.5	11	11,352	
ジャパンベストレスキューシステム	7.5	10.5	11,476	
ライク	—	7.1	11,225	
インフォマート	5.2	3.2	5,203	
E P Sホールディングス	6.4	6	7,878	
プレステージ・インターナショナル	13.5	8.8	14,933	
クイック	8.6	6.3	8,309	
日本空調サービス	15.9	14	9,842	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
りらいあコミュニケーションズ	10.1	10.5	14,143	
リソー教育	25.8	20.1	8,964	
早稲田アカデミー	6.3	12.4	10,180	
テー・オー・ダブリュー	15.5	13	9,659	
エフアンドエム	10.7	9.7	12,551	
フルキャストホールディングス	6.2	6.8	14,239	
アイ・アルジャパンホールディングス	11.3	3.2	11,120	
ライドオンエクスプレスホールディングス	—	7.5	10,770	
コプロ・ホールディングス	0.9	—	—	
ギークス	0.1	—	—	
サイバー・バス	—	0.1	230	
東祥	4.9	5.4	12,301	
共立メンテナンス	3.3	2.6	11,518	
三協フロンテア	3.2	2.9	9,367	
丹青社	11.9	8	9,960	
船井総研ホールディングス	4.3	3.9	9,309	
学究社	8.6	7.7	9,509	
ディーエムエス	6.8	5	10,020	
合計	株数・金額	646	589	948,627
	銘柄数<比率>	92	93	<97.1%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

■ 投資信託財産の構成

(2019年9月17日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株 式	千円	%
	948,627	95.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	45,000	4.5
投 資 信 託 財 産 総 額	993,627	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

スーパー小型株ポートフォリオ

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年9月17日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	993,627,105円
コール・ローン等 株 式(評価額)	44,031,805
未 収 配 当 金	968,200
(B) 負 債	16,396,067
未 払 金	3,360,000
未 払 収 益 分 配 金	2,380,320
未 払 解 約 金	3,496,510
未 払 信 託 報 酬	6,955,653
未 払 利 息	124
そ の 他 未 払 費 用	203,460
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	977,231,038
元 本	396,720,000
次 期 繰 越 損 益 金	580,511,038
(D) 受 益 権 総 口 数	39,672口
1口当たり基準価額(C/D)	24,633円

※当期における期首元本額459,410,000円、期中追加設定元本額167,610,000円、期中一部解約元本額230,300,000円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1口当たり分配金(税引前)	当	期

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

■ 損益の状況

(自2019年3月15日 至2019年9月17日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	8,981,856円
受 取 配 当 金	8,987,797
受 取 利 息	7
そ の 他 収 益 金	8,851
支 払 利 息	△ 14,799
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	13,950,011
売 買 益	104,116,370
売 買 損	△ 90,166,359
(C) 信 託 報 酬 等	△ 7,163,783
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	15,768,084
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,488,166
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	565,635,108
(配 当 等 相 当 額)	(514,711,165)
(売 買 損 益 相 当 額)	(50,923,943)
(G) 計 (D+E+F)	582,891,358
(H) 収 益 分 配 金	△ 2,380,320
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	580,511,038
追 加 信 託 差 損 益 金	565,635,108
(配 当 等 相 当 額)	(514,711,165)
(売 買 損 益 相 当 額)	(50,923,943)
分 配 準 備 積 立 金	34,963,804
繰 越 損 益 金	△ 20,087,874

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(6,175,802円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(545,547,234円)および分配準備積立金(31,168,322円)より分配可能額は582,891,358円(1口当たり14,692円)となり、うち2,380,320円(1口当たり60円(税引前))を分配金額としております。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。